

どうする!? 981人の認可保育園の不承諾(第1次) 460人の特養待機者

都営バス大塚支所跡地の活用

日本共産党

区は本気で交渉を!

カギは
区の強い姿勢



中央に 福手ゆう子区議、その左に関川けさ子、島元雅夫、金子てるよし区議
右から 萬立幹夫、国府田久美子、板倉美千代区議 (きれいになった新大塚公園にて)

二度にわたり採択された請願
区民の声に応え、
保育園・特養ホームを

2月10日、小竹ひろ子都議、福手ゆう子区議など区議団全員で東京都交通局に「都営バス大塚支所跡地を認可保育園、特養ホーム、高齢者住宅などに活用できるよう」求める要望書を提出し、都知事への財政支援要請も行いました。

当地は、7246㎡と区内最大級の未利用公有地です。都交通局の「経営計画2016」で、16年度公募準備、17年度公募実施、18年度利活用開始としています。文京区と東京都の協議経過が明らかにされていません。交渉の中で、

都交通局は土地の賃料を確保できればよく、「福祉」活用は文京区の「要望次第」との対応で、「福祉」利用実現の「カギ」は、区の強い姿勢だということです。この間、文京区議会では「福祉」活用を求める請願が2度にわたり採択されました。区民の熱い視線が注がれるのは、要求が切実だからです。この4月、新たに6か所の認可保育園と1か所の小規模保育所が開設しましたが、認可保育園の第1次募集で不承諾通知が送られたのは981人です。初めての定期利用保

育の実施や引き続き磯川公園臨時保育所も募集しますが、過去最悪の待機児童数となるのではと危惧されます。区内での特養ホーム待機者も460人。加えて、高齢者の住まい確保の困難さを示すデータとして、文京区外の介護施設を利用する536人のうち、271人が都外(埼玉83人、千葉52人、神奈川47人、茨城33人など)に出ている状況で



広大な都営バス大塚支所跡地(茗荷谷駅横)

す。2015年当初から、私たちは毎議会「跡地の福祉活用」と求める中で、福祉目的に利用する考えはないとしてきた区の態度を2016年6月議会に変えさせました。皆さんと力を合わせ、福祉施設用地として活用できるように引き続き頑張ります。

「森友」「豊洲」許せない! 安倍暴走がつくった「深い闇」一掃へ

安保法制=戦争法の発動、南スーダンへの自衛隊派遣、共謀罪、沖縄への新基地建設などについて、憲法に照らした区長の認識を問うても「国の専管事項」「国で審議が行われる」と答弁。危険な政治の容認と言わなければなりません。日本共産党は徹底追及で暴走政治ストップへ全力を尽くします。

税金は区民のくらし応援最優先に

今年度の区予算は、過去最大の約895億円、基金総額もシビック建設前に匹敵する約674億円となり、財政は極めて潤沢です。

個人消費の低迷や実質賃金の連続減、社会保障の負担増と給付減などが続く中で、豊かな区財政は子どもの貧困対策や福祉施設整備に大胆に活用し、悪政で苦しむ区民を支援すべきです。

しかし、春日・後楽園駅前再開発事業には今年度だけでも53億円、総額で273億円の税金がつき込まれ、シビックセンター1改修には今後10年間で174億円が投入される計画です。一方、昨年を超える981人に認可保育園の不承諾通知が送られ(応募者の46%)、また幼稚園・育成室保育料や施設利用料は、「受益者負担の適正化」の名で平

成25年から6年間で合計6億4千万円を超える負担を区民に押し付けています。予算委員会では以下を強く求めました。国公有地や公園、学校敷地の活用などあらゆる対策を講じ、区立を含む認可保育所を増設し保育園の待機児童解消と質の向上を図ること。福祉インフラ整備に最適な都営バス大塚支所跡地活用を本気で取り組むこと。子ども

の貧困の実態調査、子ども食堂、学習支援、就学援助等のメニューと対象者拡大、入学準備金は中学に続き小学校でも入学前に支給すること。マインパー制度に反対、商店街振興、公衆浴場補助の拡大、高齢者の住宅確保の支援を強めること。

そして、日本共産党区議団は、区提出予算案に反対し、他会派委員と共同して「予算修正案」を提出しました。

野党統一へ 「ぶたちゅう」始動

衆院小選挙区東京2区(文京・台東・中央区)で、野党統一候補を市民主導で後押しする会(通称「ぶたちゅう」)が発足しました。各区で運動をつづける方々、子育て世代のパパやママ、そして青年ら数十人が定期的に集まり、野党の統一と共通政策を求め、話し合いを重ねています。

日本共産党 文京区議団ニュース



第97号 2017年 春号

☎5803-1317 FAX 3811-3197

新特養ホーム完成！でも…介護保険「総合事業」でサービス後退！？

今年度、新しい特養ホームが（多床室17床、個室99床）旧教育センター跡地（春日）に完成しました。それでも特養の待機者は、469人もおり、住所地特例でやむなく区外の特養に入っている方は271人います。

待機者をなくすため、特養ホームの増設を急ぐことがどうしても必要です。そういったときに議会で請願が通った茗荷谷の都バス車庫跡地に、特養を作ってほしいという区民の願いは切実です。

区はこの願いに真摯に応え、都バス車庫

跡地に特養ホームを実現させるため本気で取り組むべきです。

介護保険の改悪によって要支援1・2の方が、介護保険から外されてサービスの後退を余儀なくされています。区は昨年の10月から、介護予防・日常生活支援「総合事業」を開始しましたが、すでに通所型サービスで9人、訪問型サービスで1人の方が、今までのサービスを受けられない事態となっています。「総合事業」では、従来のサービスを維持・拡充すべきです。



完成した特養ホーム「洛和ヴィラ文京春日」

進む学校・トイレの快適化工事！



窪町小・音羽中・六中等ピカピカの学校と築50年以上経て、あちこち傷みきっている学校との格差があまりにひどく、日本共産党区議団は約20年前から「学校ボロボロ」と告発し、「どの子どもも格差なく学べる環境の整備を」と区当局に要求し続けてきました。そして、一昨年ようやく小中学校17校を対象に約50億円の「学校快適性向上」経費を基金に積み、5年間で快適化とトイレの洋式化が行われることになったのでした。

床に長尺シートを張り、天井・壁もきれいになり、廊下には腰板が張られます。どの学校も同じ仕様のシートや腰板で、改修後の学校はどこも似た雰囲気になりましたが、明るくきれいになりました。改築対象の千駄木・小日向台町小、築30

年前後の汐見、湯島の4小学校は、トイレ洋式化の対象外でしたが、予算委員会で改めて要求し、都がトイレの洋式化予算を計上（29年度）したこともあり、「今年度調査し、補正予算を組み、洋式化に取り組む」との回答を得ました。



進む17校の快適化工事

| | | |
|------------|---|-------------------------|
| 実施中の学校 | 小 | 指ヶ谷・林町・青柳・大塚根津・駒本・駕籠町 |
| | 中 | 一中・三中・八中・十中 本郷台中・文林中 |
| H29年度～ | | 九中 |
| H30・H31年度～ | | 礪川・金富・関口台町 |

高すぎる国保料の引き下げは可能です 日本共産党

国保料が今年度も、一人あたり前年比で7252円増の11万8441円へ大幅に値上げされます。区は、国保加入者減、オプジーボ(*)使用等による医療費増だと説明しています。

党区議団は今回削減された『23区独自の保険料抑制対策の財源、256億円』を元に戻すだけで、1万1千円以上の国保料引下げが可能だと指摘。いまでも高すぎる国保料は大幅値上げではなく引き下げよと主張しました。

*オプジーボ がんの薬・高額調剤

29年度から文京区でもA D、H D(*)の子どもたち（多動や学習困難で特別の支援が必要とされる）が、特別支援学級に通わなくても、自分の学校で週一日特別支援を受けられる「特別支援教室」が始まります。

しかし、一教室分の広さが確保できる学校と半教室の学校とがある等、条件は一律ではありません。私達は、さらに教室や備品の整備、毎年十分な予算の確保、支援員の増員、希望者の通級学級の継続を求めています。

2月議会には、各学校で

*1 A D 注意欠陥 H D 多動性障害
Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)

特別支援教育の対象児童・生徒の個別年間計画を立て、一人ひとりP D C Aサイクル(*)で検証しながら課題を明らかにしてすすめることを求める請願と、根津、千駄木地域に中学校の通級学級設置を求める請願が、共産、未来、市民の「賛成」。自民、公明の「継続」で採択され、区に対策を求めることになりました。

進む特別支援教育 請願も2つ採択される

区内の銭湯が7カ所となり銭湯空白地域が広がる中、平成27年9月議会で採択された「文京区からこれ以上銭湯を失わないための方策を求める請願」（請願者…文京銭湯保存委員会）採択を受け、区は「公衆浴場に関する調査」を行い、結果（2093人が回答）を公表しました。

公衆浴場を月1回以上利用する人は7・4%で、利用目的は「リラックスできる78・6%」「雰囲気が好き52・6%」が上位で「浴室がない」も11%でした。高齢者が1回100円で入浴できる「シニア入浴」を「知っている」は18・8%、区民が100円で利用できる入浴施設は12・3%に留まり、シニア入浴を「隣接区でも利用可能に」との根強い声とあわせると、潜在需要の広がり示す結果として注目できそうです。

シニア入浴：区民100円「知っているのは」2割以下 周知に課題あり 公衆浴場確保の区の役割浮き彫りに

「23区で最も経済格差がある」といわれている文京区で、党区議団の度重なる要求が実り、17年度入学から中学校の「入学金品費」（要保護・準要保護対象）が、7月から3月1日に前倒し支給となりました。しかし、小学校の入学前支給については、「未就学者は就学援助の対象とならない」等を理由に拒んでいます。八王子市、福岡市等ではすでに実施済みです。

また国は、要保護を対象に17年度から支給額を倍額（2万円台から4万円台）に引き上げるとともに、小学生の入学金品費も入学前に支給することを3月31日に決定しました。

